

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 国産無垢の家

グループの名称 国産無垢の家

直近採択グループ番号 02-0552-0705

(グループ代表者)

代表者名 神谷 直秀 代表者印
代表者所属先 株式会社コシイプレザービング
代表者構成員番号 III-1
代表者所在地 大阪府大阪市住之江区平林北2丁目9番地145号
代表者電話番号 066851911

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社コシイプレザービング宮崎防腐工場
事務局構成員番号 III-2
事務局担当者名 吉田 幸 印
事務局郵便番号 880-0912
事務局所在地 宮崎県宮崎市大字赤江1244番地1
事務局電話番号 0985634188
事務局FAX 0985634189
事務局担当者E-mail t.yoshidakoshii@nifty.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	国産無垢の家									
2. グループの名称(必須)	国産無垢の家									
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0552-0705		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●							
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	九州・四国・近畿・関東									
5. 結成年(必須)	2015 年		※西暦。半角で入力してください。							
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		62	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		26	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		37	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		4	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		20	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		20	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸					
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸					
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸					
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸					
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟						
			0	m ²						
		申請が未確定	0	棟						
			0	m ²						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	本グループに参加している施工店の、請負契約または建売の着工が始まる予定日の順番で申請を行う。ただし、地域材加算が可能な住宅または被災地で建設する住宅は、見込みが出た時点で優先的に申請する。									
	E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
		採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸
		高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
採択戸数		0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)										
採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸		
優良建築物型										
採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸		
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						4
10	I - 1	株式会社小林材木店		370-0857	群馬県高崎市上佐野町657番地1号	0273226482
45	I - 2	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986360533
45	I - 3	宮崎県森林組合連合会		880-0805	宮崎県宮崎市橋通東1丁目11番1号	0985255133
43	I - 4	株式会社佐藤製材所		869-5442	熊本県葦北郡芦北町大字花岡1677番地1	0966822310
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						4
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
10	II - 1	株式会社小林材木店		370-0857	群馬県高崎市上佐野町657番地1号	0273226482
45	II - 2	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986360533
45	II - 3	宮崎県森林組合連合会		880-0805	宮崎県宮崎市橋通東1丁目11番1号	0985255133
43	II - 4	株式会社佐藤製材所		869-5442	熊本県葦北郡芦北町大字花岡1677番地1	0966822310
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						16
27	Ⅲ - 1	株式会社コシイプレザービング		559-0026	大阪府大阪市住之江区平林北2丁目9番地145号	066851911
45	Ⅲ - 2	株式会社コシイプレザービング宮崎防蝕工場		880-0912	宮崎県宮崎市大字赤江1244番地1号	0985634188
10	Ⅲ - 3	株式会社小林材木店		370-0857	群馬県高崎市上佐野町657番地1号	0273226482
45	Ⅲ - 4	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986360533
45	Ⅲ - 5	宮崎県森林組合連合会		880-0805	宮崎県宮崎市橋通東1丁目11番1号	0985255133
9	Ⅲ - 6	テクノウッドワークス株式会社		322-0014	栃木県鹿沼市さつき町16番1号	0289720107
12	Ⅲ - 7	株式会社シー・エス・ランパー		262-0033	千葉県花見川区幕張本郷1-16-3相葉ビル	0432138811
25	Ⅲ - 8	村地総合木材株式会社		587-0042	滋賀県蒲生郡竜王町綾戸328番地3号	0748570615
30	Ⅲ - 9	株式会社山本進重郎商店		641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660-180	0734472241
27	Ⅲ - 10	株式会社岡本銘木店		564-0001	大阪府吹田市岸部北5丁目32番1号	0663883411
37	Ⅲ - 11	喜田木材株式会社		769-1407	香川県三豊市仁尾町丁893番地	0875822043
40	Ⅲ - 12	九州ハウジング株式会社		835-0111	福岡県みやま市山川町真弓22番地2号	0944670121
40	Ⅲ - 13	株式会社ワイテック		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5-12	0926336151
46	Ⅲ - 14	大和木材株式会社		891-1104	鹿児島県始良市油須木町1299-1	0992457048
46	Ⅲ - 15	因南木材株式会社		891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2番4号	0992616116
46	Ⅲ - 16	鹿児島県木造住宅協同組合		891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2番4号	0992615112
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						16
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						11
9	IV - 1	テクノウッドワークス株式会社		322-0014	栃木県鹿沼市さつき町16番1号	0289720107
12	IV - 2	株式会社シー・エス・ランバー		262-0033	千葉県花見川区幕張本郷1-16-3相葉ビル	0432138811
25	IV - 3	村地総合木材株式会社		587-0042	滋賀県蒲生郡竜王町綾戸328番地3号	0748570615
30	IV - 4	株式会社山本進重郎商店		641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660-180	0734472241
27	IV - 5	株式会社岡本銘木店		564-0001	大阪府吹田市岸部北5丁目32番1号	0663883411
37	IV - 6	喜田木材株式会社		769-1407	香川県三豊市仁尾町仁尾丁893番地	0875822043
40	IV - 7	九州ハウジング株式会社		835-0111	福岡県みやま市山川町真弓22番地2号	0944670121
40	IV - 8	株式会社ワイテック		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5-12	0926336151
46	IV - 9	大和木材株式会社		891-1104	鹿児島県始良市油須木町1299-1	0992457048
46	IV - 10	図南木材株式会社		891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2番4号	0992616116
46	IV - 11	鹿児島県木造住宅協同組合		891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2番4号	0992615112
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						11
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ 講習 修了済	省エネ 講習 受講 予定	
V. 設計							2	○	○
27	V - 1	カスタムハウジング株式会社		532-0011	大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10新大阪トヨタビル10階	0663091131	○		
27	V - 2	株式会社ワークス・ワン		550-0015	大阪府大阪市西区南堀江1丁目2番地6号サムティ南堀江ビル6F	0665327725	○		
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								19	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均					
VI. 施工-2														○	○	○		
12	VI - 1	0	カネイチ住販株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
25	VI - 2	16413	株式会社ヤマタケ創建	9 戸	15 戸	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
25	VI - 3	16500	株式会社シノダ工務店	8 戸	13 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
25	VI - 4	16428	ガイオス株式会社	20 戸	18 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
25	VI - 5	16557	株式会社スムーズ	10 戸	7 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
27	VI - 6	0	株式会社中商	63 戸	49 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
36	VI - 7	0	株式会社ヤマジホーム	12 戸	10 戸	11 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 8	20203	カネシン産業	8 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
40	VI - 9	0	辰巳住宅株式会社	56 戸	51 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
43	VI - 10	21651	株式会社トータルインフォメーション	24 戸	26 戸	6 戸	2 戸	5 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
45	VI - 11	0	株式会社睦屋ホーム	20 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
46	VI - 12	22305	株式会社粹家創房	15 戸	20 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
46	VI - 13	22323	株式会社堀之内商会	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
46	VI - 14	25102	有限会社中央ハウス	81 戸	80 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
45	VI - 15	22239	アイ・ホーム株式会社	84 戸	87 戸	61 戸	44 戸	0 戸	0 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
46	VI - 16	22408	株式会社田代住建	6 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
46	VI - 17	22472	有限会社内村工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
46	VI - 18	22334	株式会社サンタスホーム	7 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
27	VI - 19	17441	株式会社大陸	18 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 国産無垢の家	(地域型住宅供給対象地域) 九州・四国・近畿・関東
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 国産無垢の家	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0552-0705	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	阪神淡路大震災等で倒壊している木造住宅の9割が腐朽、虫害にあっていて、および築年数が数十年経過した木造住宅は床上1m以上、2階まで腐朽および虫害にあっていことが確認されている。これらのことから、初期の耐震強度を維持するために、長期間にわたって腐朽や虫害を防ぐことができる加圧注入処理木材を用いて木造住宅を建設する。あわせて、国産無垢グリーン材に収縮抑制剤を加圧注入することにより、含水率が高い状況であってもKD材と同等の寸法精度を付与させることができる。このため、人工乾燥が不要となり、エネルギー消費を抑え、CO2の発生を削減できる。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	日本の伝統建築工法である軸組工法の採用、国産無垢グリーン材の利用を行う。 国産のスギ・ヒノキ材を使用して、加圧注入処理後、天然乾燥処理で出荷する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	外壁通気工法を採用して、木材自体から発生する水分や、生活環境で放出する水分を住宅から効率よく排出させる。 床下からの侵入が多い白蟻、および水漏れ等が確認できるように、床下の侵入口を設けて点検可能とする。	◎
④ ①～③の背景	日本の住宅は欧米の先進国に比較して、ライフサイクルが短く、中古住宅の価値は極めて低い。不動産価値の上昇を期待できない成熟した社会に於いて、ライフサイクルを長くすることで、居住者が快適に、経済的に、しかも数世代に亘って利用できる。阪神淡路大震災等で倒壊している木造住宅の9割が腐朽、虫害にあっていて、および築年数が数十年経過した木造住宅は床上1m以上、2階まで腐朽および虫害にあっていことが確認されている。これらを達成するためには、木材保存処理を行い木造住宅の構造材に長期耐久性を付与させることが必要である。 日本の木材自給率は20%程度で推移しており、放置されている森林の荒廃も全国的に問題になっている。森林資源の循環を促進するため、新たな国産材有効利用の方法を検討することが重要である。このためには山林から製材、プレカット加工、建築の設計から施工まで、それぞれの専門業者とネットワークを組み、施主の望む住宅を追求し、期待に応えることが必要である。 これらのことから、国産無垢材に加圧注入処理を行い、長期耐久性を維持する木造住宅を開発することにより、地震大国である日本において住民の安全性を長期的に維持し、国産無垢材の有効活用により環境に貢献する。 あわせて、国産無垢グリーン材に、AQ認証も取得している収縮抑制剤を加圧注入することにより、集成材やKD材では乾燥等にかかるエネルギーコストを削減しつつ、無垢材で問題となる寸法の狂いをKD材と同等レベルの品質を付与させる。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		
a		◎
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 1階の構造材、羽柄材には、必ずグループ内での取り決めた標準サイズを使用する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 1階の構造材、羽柄材には必ず国産のスギ・ヒノキ無垢材を使用する。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 木造軸組工法を採用する。 外壁通気工法を採用して、木材自体から発生する水分や、生活環境で変動する水分を住宅から効率よく排出させる。	◎
②-1 建材・資材調達の見直し	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 1階の構造材、羽柄材は国産のスギヒノキ無垢材を使用し、本グループに参加している原木・製材業者より調達する。 その製材品は、株式会社コシプレザービング・株式会社小林材木店・木協産業株式会社にて木材保存剤の加圧注入処理を行う。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 株式会社コシプレザービングが開発した生産管理システムにより、施工業者の見込み棟数および1棟当たりの平均材積から、必要な構造材・羽柄材の材積をわかりやすく、各業者の在庫をリアルタイムで把握し、不足している寸法で必要な材積を供給する。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 年2回のプレザービング会にて、グループ業者間での情報共有を行う。 3カ月に1回程度、株式会社コシプレザービングとプレカット事業者による棚卸を行うとともに生産課題の打ち合わせを行う。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 株式会社コシプレザービングが開発した生産管理システムにより、施工業者の見込み棟数および1棟当たりの平均材積から、必要な構造材・羽柄材の材積をわかりやすく、各業者の在庫をリアルタイムで把握し、不足している寸法および材積のみ供給する。	◎
b.		◎
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 本グループに適用する仕様書を作成し、それに基づき実施する。 適用範囲として下記とする。 ①防蟻防蟻剤と収縮抑制剤を加圧注入処理した木材を使用する。 ②構造は木造軸組構造とする。 ③基礎はベタ基礎(基礎外断熱工法は適用外)とする。 ④浴室は浴室ユニットとする。 ⑤耐力壁は筋交工法とする。もしくは耐力壁が筋交工法でない場合、耐力面材壁を調湿性能の高い非木質系耐力壁とする。 ⑥外壁通気工法とする。 ⑦床下に侵入可能で、各部屋に人通りがあり点検可能であること。地下室の場合には地	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 製材、流通(加圧注入、乾燥等)、プレカットでの品質管理マニュアルを作成し、それに基づき管理する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 仕様書の作成と部材の標準部材化を進め、製材価格と製品価格の一定化を図り、見積りの信頼性向上を行う。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループで統一のカタログを使用し、施主に対してこのグループで行っている活動、仕様のアピールを行う。また、構造見学会や完成見学会を開催することで、広く周知してもらい、信頼性の向上に努める。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	JWPA認定薬剤である、加圧注入用防腐防蟻処理剤とあわせて、AQ認証を取得している収縮抑制剤を加圧注入処理することにより、含水率が高い状況であってもKD材と同等の寸法精度を保持させ、人工乾燥をせずに部材の生産を行う。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 国産無垢の家	(地域型住宅供給対象地域) 九州・四国・近畿・関東	
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 国産無垢の家	(結成年) 2015 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0552-0705		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 株式会社コシプレザービングが実施している住宅点検システムを活用し、住宅履歴情報を一括で管理を行う。点検方法、お施主への報告様式も統一化しており、対象の工務店へ情報のフィードバックも実施する。点検のスケジュールを明確にするために、築10年から5年ごとに実施し、データベースから対象物件を抽出、お施主、工務店へ案内を行う。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 株式会社コシプレザービングがIT企業である株式会社スカイネットと提携して、住宅点検システムを独自で開発しながら運用する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 株式会社コシプレザービングが実施している住宅点検システムを活用し、本事業を活用する住宅履歴情報は一括で管理を行う。	◎
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループに参加している業者共通の点検項目、点検方法のマニュアルに基づき行う。	◎
	②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 白蟻予防工事については、築10年時に行うように施工業者、お施主に提案する。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 株式会社コシプレザービングが実施している住宅点検システムを活用し、住宅履歴情報を一括で管理を行う。	◎
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年2回、株式会社コシプレザービングが主催するプレザービング会にて、グループ参加業者全体で研修会に参加、課題などの議論の場とする。	○
	③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 株式会社コシプレザービング宮崎防霉工場にて、年数回末端ユーザーを対象とした展示会を開催し、そこで実施をする。	○
	③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 九州・近畿・四国・関東で年に数回、対象地域のグループ参加業者に対しての研修会を行う。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 国産無垢の家研究会を株式会社コシプレザービング内に設置し、耐久性をより向上する手法の検討、さらに省エネを実現する天井、壁、床、窓等の断熱工法の開発を行う。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工数十年が経過した一般木造住宅の耐久性に関する調査を行う。木造住宅の設計ルールの研究を行い、国産材をより有効的に利用できる手法(歩留向上、コスト削減等)を開発する。耐久性を付与しつつ、省エネを実現する天井、壁、床、窓等の断熱工法の開発を行う。	◎
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 株式会社コシプレザービングが実施している住宅点検システムを活用し、他工務店との連携を図ることにより、お施主に対しての連絡や提案の放置をなくす。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年2回、株式会社コシプレザービングが主催するプレザービング会にて、グループ参加業者全体で研修会に参加、課題などの議論の場とする。	○
	その他		
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店に対しては、初回施工時に施工技術講習を開催する。また、工務店からお施主に木造住宅の耐久性の重要性、国産無垢材の有効利用について適切に説明できるように、工務店に対する営業講習を開催する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 該当する部材に対しての、グループ共通の品質規定を定め、遵守する。製材品については梱包ごとに抜取検品を行う。月1回程度の在庫棚卸を、株式会社コシプレザービング宮崎防霉工場、およびプレカット事業者内の在庫について行い、合わせて部材の品質確認も行う。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工完了後に、施工管理報告書の提出を施工業者より提出を求める。	◎
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 株式会社コシプレザービングが開発した生産管理システムにより、施工業者の見込み棟数および1棟当たりの平均材積から、必要な構造材・羽柄材の材積をわかりやすく、合わせて、各業者の在庫をリアルタイムで把握し、不足している寸法および材積のみ供給する。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工数十年が経過した一般木造住宅の耐久性に関する調査を行うことで、耐久性向上に向けて必要な要素を見つける。木造住宅の設計ルールの研究を行い、国産材をより有効的に利用できる手法(歩留向上、コスト削減等)を開発する。省エネを実現する天井、壁、床、窓等の断熱工法の開発を行う。特にパッシブ設計を取り入れ、太陽光などの自然エネルギーを有効活用できる設計を目指す。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 株式会社コシプレザービングが開発した生産管理システムを継続的に改修していき、生産管理の精度向上と生産効率の向上を進める。	◎
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 10 今年度の参加目標人数 10	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 2 今年度の参加目標人数 2	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 九州、関西地区の省エネ技術講習会の情報を取りまとめ、プレザービング会等で、各工務店への講習会への参加を促す。	○
	c		
	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 防腐防蟻処理剤とあわせて、AQ認証も取得している収縮抑制剤を加圧注入処理することにより、含水率が高い状況であってもKD材と同等の寸法精度を保持させ、人工乾燥をせずに部材の生産を行う。	◎
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネを実現する天井、壁、床、窓等の断熱工法の開発を行う。グリーン材で施工した木造住宅を想定して、水分拡散の長期的な変動を確認し、住環境における湿度への対策を確立する。グリーン材で施工した横架材のヤング係数、クリープ試験を行い、長期的な初期強度維持を研究する。	◎
	その他	本グループ参加業者は、プレザービング会の会員または賛助会員とする。会則もプレザービング会会則を本グループ会則を適用する。	◎
	※上記項目以外でグループ独自		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 国産無垢の家	(地域型住宅供給対象地域) 九州・四国・近畿・関東
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 国産無垢の家	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0552-0705	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	日本一の生産量を誇る宮崎県産のスギ材、国産のヒノキ材を、構造材（柱、土台、筋交）、羽柄材（間柱、垂木、胴縁等）に活用、利用促進する。また、梁桁などの横架材や、屋根材にも積極的に活用する。地域材は合法木材証明制度を活用する。
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 10%以上 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 梁・桁等の横架材等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	梁桁材の横架材、造作材にも極力地域材を活用する。 原木会社（国産スギ・ヒノキ材の調達） →製材会社（グリーン材の製材） →株式会社コシプレザービング宮崎防腐工場・株式会社小林材木店・木脇産業株式会社（加圧注入処理・天然乾燥・製品在庫保管） →プレカット業者（製品在庫保管・プレカット） →施工業者（施工） の手順で実施する。地域材は、合法木材事業者認定会社にて製材された木材を供給する。供給量の調整は、株式会社コシプレザービングの生産管理システムにより管理する。詳細として、製材～プレカット加工までの製材・製品在庫本数の管理、プレカット業者が行った木拾い表から出荷本数の管理を行い、必要本数のみ流通させるようにする。
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 株式会社コシプレザービングが開発したシステムにより、施工業者の見込み棟数および1棟当たりの平均材積から、必要な構造材・羽柄材の材積をわかりやすく。合わせて、各業者の在庫をリアルタイムで把握し、不足している寸法および材積のみ供給する。
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 製材価格は製材会社と株式会社コシプレザービングとで合意した価格とし、木材市況の大きな変動がない限り、年間で極力一定価格での取引とする。プレカット事業者、施工事業者とも株式会社コシプレザービングと合意した価格で進める。
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各施工業者から2カ月前までの見込み棟数を毎月入手し、株式会社コシプレザービングで一括管理を行い、必要な部材数量見込みを予測する。
c	①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪
	①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 国産無垢のスギ・ヒノキ材を、人工乾燥を行わないグリーン材で利用する。
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: デッキ・パーゴラ等の外構製品に対しても、国産無垢スギ・ヒノキ材を多用することで、自然色豊かな景観を目指す。
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 新壁工法や表し材を取り入れる。収縮抑制処理材により、無垢材本来の木目調をアピールできるとともに、割れ等の外観変化も抑制できると、新壁工法や表し材を採用しやすくなる。
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構造材に木材保存剤の加圧注入処理を行うことにより、構造材の劣化が大幅に抑制できる。このことより居住者が快適に、経済的に、しかも数世代に亘って利用できる。
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 宮崎県産スギ材、国産ヒノキ材を中心に国産無垢材を多用しデッキ・パーゴラ等の外構製品に対しても国産無垢材を活用することで、自然色豊かな景観を目指す。
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 収縮抑制処理材により、無垢材を利用し、割れ等の外観変化も抑制できるため、本来の木目調をアピールできる設計を取り入れることができる。
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	対象地域に該当しない。
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本県内の施工業者に対しては、積極的に本事業を活用して、住宅の復興促進につなげる。熊本県内の施工業者を対象として、年数回本事業を対象としたセミナーを開催し、賛同する業者とも今年度から取り組みを開始、さらなる復興促進につなげる。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 国産無垢の家	(地域型住宅供給対象地域) 九州・四国・近畿・関東	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 国産無垢の家	(結成年) 2015年	
3. グループ代表者名(必須)	神谷 直秀	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社コシイプレザービング	III-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社コシイプレザービング宮崎防塵工場	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	880-0912	III-2	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	宮崎県宮崎市大字赤江1244番地1		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0985634188	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	t.yoshidakoshi@nifty.com	0985634189	
13. グループ事務局担当者名(必須)	吉田 幸		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。